



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月9日

上場会社名 フロイント産業株式会社
 コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏島 巖

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 白鳥 則生

TEL 03-6890-0750

定時株主総会開催予定日 2019年5月30日

配当支払開始予定日

2019年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	18,408	7.0	1,223	37.9	1,326	33.5	843	42.9
2018年2月期	19,801	6.4	1,971	3.4	1,994	4.9	1,477	38.8

(注) 包括利益 2019年2月期 925百万円 (34.0%) 2018年2月期 1,401百万円 (49.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	50.15		6.4	7.2	6.6
2018年2月期	85.69		11.6	10.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	17,465	13,250	75.9	791.34
2018年2月期	19,125	13,242	69.2	767.91

(参考) 自己資本 2019年2月期 13,250百万円 2018年2月期 13,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	435	566	921	5,534
2018年2月期	594	493	499	6,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		20.00	20.00	344	23.3	2.7
2019年2月期		0.00		20.00	20.00	334	39.9	2.6
2020年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00		47.8	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	4.9	1,000	18.2	1,000	24.6	700	17.0	41.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	18,400,000 株	2018年2月期	18,400,000 株
期末自己株式数	2019年2月期	1,655,480 株	2018年2月期	1,155,478 株
期中平均株式数	2019年2月期	16,821,233 株	2018年2月期	17,244,522 株

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	13,114	8.2	1,180	31.7	1,290	33.7	907	39.6
2018年2月期	14,282	9.0	1,729	12.5	1,945	11.0	1,501	76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	53.94	
2018年2月期	87.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	15,636	12,510	80.0	747.12
2018年2月期	17,407	12,535	72.0	726.92

(参考) 自己資本 2019年2月期 12,510百万円 2018年2月期 12,535百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益・雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、足元では中国向けを中心とした輸出や生産の落ち込みが製造業の企業収益を下押しする動きも見られています。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などへの対応を迫られています。

また、世界経済は、米国の保護主義的な通商政策により中国との緊張感が続いており、欧州では英国のEU離脱を巡り、予断を許さない状況に陥っています。

こうした情勢のもと、当社グループは、後半の飛躍期に備えるべく、第7次中期経営計画(2018年2月期～2022年2月期)の成長基盤構築に取り組んでいます。

当期(2018年3月1日～2019年2月28日)の具体的な課題として、

- ①米国・アジアでの事業強化(機械装置・化成品両面)で、より積極的な海外展開
- ②市場ニーズの強い新製品(連続造粒システム・錠剤印刷機)の本格的な業績への寄与
- ③リチウムイオン電池など新素材に関わる産業用機械ビジネスへの進出
- ④オープンイノベーションをベースとした産学との連携強化
- ⑤技術交流などを通じた人財育成

などに取り組み、将来の業容拡大に向けた経営基盤を整備してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高184億8百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益12億23百万円(同37.9%減)、経常利益13億26百万円(同33.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億43百万円(同42.9%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、新製品となる連続造粒システムの売上計上が期ズレとなり、更に錠剤印刷機は更なる改善改良を余儀なくされ、売上高、営業利益ともに減少となりました。

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、低採算の大型案件や、将来の業容拡大に向けた体制整備など、固定費負担増加の影響などにより、売上高、営業利益ともに減少となりました。

また、粉碎装置を主力とするフロイント・ターボ株式会社は、積極的な営業展開により売上高は増加しましたが、製品開発に関わる先行投資とのれんの償却などの経費負担増により、営業利益は減少となりました。また、中国市場などの停滞により、前期に吸収合併した旧アキラ精工株式会社の事業については減損処理いたしました。

この結果、売上高は123億68百万円(同14.1%減)、セグメント利益は7億37百万円(同54.8%減)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、国内での大幅な需要増加と、積極的な海外進出により、売上高、営業利益ともに増加となりました。特に、自社生産している医薬品添加剤は、稼働力アップによる収益力向上と、海外では高付加価値製品を拡販することができました。

また、食品品質保持剤は、海外市場の開拓にも取り組むなど積極的な営業展開を図り、売上高は増加となりましたが、営業利益は横這いとなりました。

この結果、売上高は60億40百万円(同11.9%増)、セグメント利益は10億24百万円(同27.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億60百万円減少し、174億65百万円となりました。増減の主な要因は、商品及び製品が1億51百万円、原材料及び貯蔵品が1億31百万円増加したものの、現金及び預金が10億33百万円、仕掛品が9億92百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億68百万円減少し、42億14百万円となりました。この主な要因は、前受金が8億31百万円、支払手形及び買掛金が3億44百万円、電子記録債務が3億9百万円、未払法人税等が2億4百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、132億50百万円となりました。増減の主な要因は、利益剰余金が4億98百万円増加したものの、自己株式の取得により5億72百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ10億33百万円減少(前年同期は4億14百万円の減少)し、当連結会計年度末には55億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4億35百万円(前年同期は5億94百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額6億10百万円や仕入債務の減少7億円、前受金の減少8億43百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上12億55百万円、減価償却費の計上3億44百万円、売上債権の減少1億38百万円、たな卸資産の減少6億15百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、5億66百万円(前年同期は4億93百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、9億21百万円(前年同期は4億99百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額3億43百万円、自己株式取得による支出5億72百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出や生産の一部に弱さも見られる中、消費税増税など景気への影響が懸念されています。

一方、世界経済においては、米国の政権・政策運営の不透明感や、通商問題の動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱を巡る混迷などが懸念され、動向には引き続き留意が必要な状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界においては、高齢化の進展に伴う販売数量の増加が見込まれるものの、引き続き、薬価改定やジェネリック医薬品の普及拡大による価格下落の影響を受けることが予想されます。また、ジェネリック市場は、拡大基調は維持するものの、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡し、成長性が次第に鈍化することが予想されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、前期よりスタートした第7次中期経営計画を推進し、機械部門、化成品部門ともに営業力の一層強化に努め、新製品や主力製品の販売拡大を図ってまいります。機械部門では、グローバル戦略製品の開発に取り組んでおり、化成品部門では、自社生産している医薬品添加剤について、速やかに増産体制を整え、お客さまのニーズに迅速・的確に 대응べく、新工場の建設を予定しています。これらの施策により、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進してまいります。

これらにより次期業績予想につきましては、売上高175億円（前年同期比4.9%減）、営業利益10億円（同18.2%減）、経常利益10億円（同24.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（同17.0%減）を予想しております。なお、海外子会社の業績の通期平均為替レートは、1ドル=105円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。

利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり20円の普通配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円の普通配当を予定しております。

当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,568,050	5,534,431
受取手形及び売掛金	4,337,779	4,172,348
電子記録債権	113,748	160,222
商品及び製品	263,127	414,397
仕掛品	2,046,615	1,053,685
原材料及び貯蔵品	876,175	1,007,294
前払費用	110,520	138,074
繰延税金資産	175,959	170,734
その他	303,293	239,599
貸倒引当金	△10,737	△8,869
流動資産合計	14,784,533	12,881,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,906,829	2,982,319
減価償却累計額	△1,719,025	△1,819,365
建物及び構築物（純額）	1,187,803	1,162,954
機械装置及び運搬具	1,502,860	1,759,916
減価償却累計額	△1,114,413	△1,253,108
機械装置及び運搬具（純額）	388,447	506,807
土地	1,239,027	1,239,674
建設仮勘定	232,897	431,499
その他	1,230,493	1,419,431
減価償却累計額	△908,237	△991,297
その他（純額）	322,255	428,134
有形固定資産合計	3,370,431	3,769,070
無形固定資産		
のれん	92,104	-
ソフトウェア	9,914	15,912
その他	436	436
無形固定資産合計	102,455	16,349
投資その他の資産		
投資有価証券	368,922	351,259
事業保険積立金	276,296	279,209
繰延税金資産	20,632	7,032
退職給付に係る資産	1,550	1,244
その他	206,126	164,620
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	868,127	797,967
固定資産合計	4,341,015	4,583,387
資産合計	19,125,548	17,465,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,931,872	1,587,769
電子記録債務	892,011	582,051
リース債務	6,261	3,954
未払法人税等	356,267	151,746
未払消費税等	48,562	155,314
未払費用	350,181	362,769
前受金	1,498,799	666,802
賞与引当金	210,727	212,735
役員賞与引当金	54,300	30,000
その他	215,927	185,615
流動負債合計	5,564,911	3,938,759
固定負債		
長期末払金	42,906	44,064
リース債務	9,196	5,241
退職給付に係る負債	200,056	162,460
資産除去債務	34,977	35,131
その他	31,284	28,996
固定負債合計	318,421	275,895
負債合計	5,883,333	4,214,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	11,419,492	11,918,177
自己株式	△201,361	△773,363
株主資本合計	13,543,245	13,469,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,132	35,459
為替換算調整勘定	△332,254	△265,653
退職給付に係る調整累計額	△19,907	10,917
その他の包括利益累計額合計	△301,029	△219,276
純資産合計	13,242,215	13,250,651
負債純資産合計	19,125,548	17,465,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	19,801,447	18,408,237
売上原価	12,985,225	12,220,111
売上総利益	6,816,221	6,188,126
販売費及び一般管理費	4,845,025	4,964,993
営業利益	1,971,195	1,223,132
営業外収益		
受取利息	3,437	5,436
受取配当金	5,876	64,922
受取技術料	12,035	6,474
受取賃貸料	2,107	1,393
為替差益	—	2,423
その他	12,236	24,880
営業外収益合計	35,692	105,530
営業外費用		
支払利息	1,630	914
為替差損	4,632	—
その他	6,604	1,408
営業外費用合計	12,866	2,322
経常利益	1,994,022	1,326,340
特別利益		
固定資産売却益	—	662
投資有価証券償還益	101,621	23,874
特別利益合計	101,621	24,537
特別損失		
固定資産除却損	336	2,297
減損損失	—	91,520
固定資産売却損	2,125	1,422
特別損失合計	2,461	95,239
税金等調整前当期純利益	2,093,181	1,255,638
法人税、住民税及び事業税	557,900	400,395
法人税等調整額	57,609	11,668
法人税等合計	615,510	412,063
当期純利益	1,477,671	843,575
親会社株主に帰属する当期純利益	1,477,671	843,575

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,477,671	843,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,991	△15,673
為替換算調整勘定	△99,218	66,601
退職給付に係る調整額	5,303	30,824
その他の包括利益合計	△75,923	81,752
包括利益	1,401,747	925,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,401,747	925,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,289,513	10,286,711	△201,361	12,410,463
当期変動額					
剰余金の配当			△344,890		△344,890
親会社株主に帰属する当期純利益			1,477,671		1,477,671
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,132,781	—	1,132,781
当期末残高	1,035,600	1,289,513	11,419,492	△201,361	13,543,245

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,141	△233,036	△25,210	△225,105	12,185,358
当期変動額					
剰余金の配当					△344,890
親会社株主に帰属する当期純利益					1,477,671
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,991	△99,218	5,303	△75,923	△75,923
当期変動額合計	17,991	△99,218	5,303	△75,923	1,056,857
当期末残高	51,132	△332,254	△19,907	△301,029	13,242,215

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,600	1,289,513	11,419,492	△201,361	13,543,245
当期変動額					
剰余金の配当			△344,890		△344,890
親会社株主に帰属する当期純利益			843,575		843,575
自己株式の取得				△572,001	△572,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	498,684	△572,001	△73,316
当期末残高	1,035,600	1,289,513	11,918,177	△773,363	13,469,928

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,132	△332,254	△19,907	△301,029	13,242,215
当期変動額					
剰余金の配当					△344,890
親会社株主に帰属する当期純利益					843,575
自己株式の取得					△572,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,673	66,601	30,824	81,752	81,752
当期変動額合計	△15,673	66,601	30,824	81,752	8,436
当期末残高	35,459	△265,653	10,917	△219,276	13,250,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,093,181	1,255,638
減価償却費	344,965	344,822
減損損失	—	91,520
のれん償却額	4,004	24,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,194	1,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,100	△24,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,229	△2,209
受取利息及び受取配当金	△9,313	△70,358
支払利息	1,630	914
為替差損益 (△は益)	8,353	△3,767
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,125	759
投資有価証券償還損益 (△は益)	△101,621	△23,874
有形固定資産除却損	336	2,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,897	138,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△415,602	615,597
その他の資産の増減額 (△は増加)	177,256	103,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,954	△700,493
前受金の増減額 (△は減少)	△315,141	△843,139
その他の負債の増減額 (△は減少)	△210,283	65,368
その他	152	△8,157
小計	1,277,668	968,548
利息及び配当金の受取額	9,313	70,358
利息の支払額	△1,630	△914
保険金の受取額	—	8,312
法人税等の還付額	2,801	—
法人税等の支払額	△694,105	△610,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,047	435,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△592,523	△569,687
有形固定資産の売却による収入	5,746	662
有形固定資産の除却による支出	△136	△112
無形固定資産の取得による支出	△1,370	△14,497
投資有価証券の取得による支出	△2,229	△4,271
投資有価証券の償還による収入	101,621	23,874
保険積立金の積立による支出	△2,913	△2,913
差入保証金の差入による支出	△1,678	△580
差入保証金の回収による収入	10	1,185
出資金の回収による収入	75	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,399	△566,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△572,001
リース債務の返済による支出	△48,736	△5,847
配当金の支払額	△343,815	△343,872
短期借入金の返済による支出	△106,535	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,086	△921,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,077	18,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431,516	△1,033,619
現金及び現金同等物の期首残高	6,982,822	6,568,050
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,744	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,568,050	5,534,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉碎受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,403,065	5,398,381	19,801,447	—	19,801,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,403,065	5,398,381	19,801,447	—	19,801,447
セグメント利益	1,631,390	801,265	2,432,655	△461,459	1,971,195
セグメント資産	8,769,347	3,626,006	12,395,354	6,730,194	19,125,548
その他の項目					
減価償却費	228,715	101,765	330,481	14,484	344,965
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	305,835	215,862	521,697	2,409	524,107

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△461,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,730,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額14,484千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,409千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機械部門	化成部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,368,175	6,040,062	18,408,237	—	18,408,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,368,175	6,040,062	18,408,237	—	18,408,237
セグメント利益	737,344	1,024,775	1,762,119	△538,986	1,223,132
セグメント資産	7,687,008	4,131,509	11,818,518	5,646,788	17,465,307
その他の項目					
減価償却費	216,401	122,252	338,653	6,168	344,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	431,179	194,543	625,723	1,872	627,595

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△538,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,646,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,168千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,872千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
13,676,933	1,913,919	1,065,898	1,787,176	1,357,520	19,801,447

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	イタリア	計
2,469,489	787,920	113,022	3,370,431

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
12,999,738	1,526,322	1,826,445	410,294	1,645,437	18,408,237

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	イタリア	計
2,781,445	883,173	104,451	3,769,070

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

「機械」セグメントにおいて、フロイント・ターボ株式会社は当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失23,443千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社の連結子会社であるフロイント・ターボ株式会社が、平成30年1月1日付で、アキラ機工株式会社を吸収合併したことに伴い、「機械」セグメントにおいて、のれんが96,108千円、のれんの償却額が4,004千円発生し、未償却残高92,104千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

「機械」セグメントにおいて、のれんの償却額24,027千円を計上しております。なお、68,076千円の減損損失を計上しており、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	767円91銭	1株当たり純資産額	791円34銭
1株当たり当期純利益金額	85円69銭	1株当たり当期純利益金額	50円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,477,671	843,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,477,671	843,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,244	16,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	11,513,644	70.4	11,839,221	102.8
化成品部門	615,519	31.9	735,777	119.5
合計	12,129,163	66.3	12,574,998	103.7

(注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	5,822,787	68.0	5,428,628	93.2
化成品部門	84,145	36.7	126,632	150.5
合計	5,906,933	67.2	5,555,261	94.0

(注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
機械部門	14,403,065	72.7	12,368,175	67.2
化成品部門	5,398,381	27.3	6,040,062	32.8
合計	19,801,447	100.0	18,408,237	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。